

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社

コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部 部長 (氏名) 阿部 利彦

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5740-8700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,997		1,300		1,621		924	
20年3月期第2四半期	16,092	12.2	2,135	128.6	2,149	116.5	1,141	111.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	18.86	
20年3月期第2四半期	22.94	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	32,581	20,600	61.6	410.55
20年3月期	30,964	20,084	63.1	398.37

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 20,078百万円 20年3月期 19,537百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		0.00		0.00	0.00
21年3月期		0.00			
21年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	11.8	3,500	15.8	3,500	9.0	2,000	11.0	41.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	54,818,180株	20年3月期	54,818,180株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5,911,669株	20年3月期	5,774,377株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	49,019,262株	20年3月期第2四半期	49,757,543株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想を変更していません。本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、4ページの「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)における経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安が世界的な広がりを見せており、急速な景気減速感を強めております。

国内経済においても、長引く原材料価格の高騰、設備投資の鈍化、個人消費の冷え込みなどに加え、昨今の急激な為替変動から輸出企業を中心に業績の先行きの懸念は深刻さを増しております。このような状況の中、当社グループは主力事業である情報画像関連機器事業において、前年度より本格投入いたしました大判インクジェットプリンタの製品バリエーションを強化するなど、販売の拡大策、経営基盤の強化策を積極的に行ってまいりました。

以上により、対計画比において売上高では下回ったものの、利益面では概ね計画値どおりに推移いたしました。しかしながら、情報画像関連機器事業においては、市場のばらつきはあるものの新製品効果一巡による販売価格の下落影響と為替変動による影響、情報サービス事業・その他の事業においては、国内景気の低迷による影響から、前年を下回る結果となり、当第2四半期連結累計期間における連結経営成績は、売上高では149億97百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益13億円(前年同期比39.1%減)、経常利益16億21百万円(前年同期比24.6%減)、四半期純利益9億24百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

なお、当第2四半期後半には販売強化策の一環として、ヨーロッパ市場の販売強化と拡大を目的に、スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点を持つ販売会社「SE Group S. A. 社」を買収いたしました。同地域の市場は未成熟市場であり、今後の成長が見込める市場であります。同地域に販売拠点を確保したことで、今後の当社グループにおける事業拡大に大いに寄与するものと考えております。当買収による当社グループ業績への寄与は第3四半期からとなります。

<事業の種類別セグメント>

① 情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、アジア市場およびアメリカ市場においては好調に推移いたしました。日本市場およびヨーロッパ市場においては、販売台数は前年を上回ったものの新製品効果一巡による販売単価の下落影響と為替変動による影響から前年を下回り、売上高は113億80百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は10億54百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

② 情報サービス事業

ソリューションサービス事業では新規顧客の開拓、CADソフトウェア事業では自社製品の積極的販売などに努めましたが、国内景気の停滞により前年を下回り、売上高は17億75百万円(前年同期比5.3%減)、営業利益は23百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

③ 不動産賃貸事業ならびにその他の事業

不動産賃貸事業においては、第1四半期より新たに未稼働遊休資産において賃貸を開始するなど、堅調に推移しており、売上高は3億84百万円(前年同期比15.0%増)、営業利益は1億99百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

その他の事業においては、「設計製図機器」、「光学式計測器」、「スポーツケア用品」、「書籍・文具などの店舗」などで構成されておりますが、国内景気の停滞感から個人消費は依然として冷え込んでおり、売上高は14億57百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は80百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

<所在地別セグメント>

① 日本

情報画像関連機器事業において、アジア市場を中心に低価格帯のグラフィック用大判インクジェットプリンタが好調に推移したものの、情報画像関連機器事業の国内販売、情報サービス事業、その他の事業の影響における減少要因から、売上高は84億12百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は8億60百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

② ヨーロッパ

インクなどのサプライ品は好調に推移しているものの、新製品効果一巡による販売単価の下落に加え、為替変動の影響から、売上高は47億87百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は5億17百万円（前年同期比56.6%減）となりました。

③ 北アメリカ

市場環境は最も懸念される場所ですが、昨年から投入している新製品が引き続き好調に推移しており、売上高は17億97百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は1億95百万円（前年同期比142.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の変動状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産では、現金及び預金の減少7億18百万円等と、受取手形及び売掛金の増加5億7百万円、商品の増加4億23百万円等により、4億39百万円増加し、200億25百万円となりました。また、固定資産では、投資有価証券の減少78百万円等と、建物及び構築物の増加1億59百万円、のれんの増加9億円等により、11億77百万円増加し、125億55百万円となりました。その結果、総資産合計は前連結会計年度末に比べ16億16百万円増加し、325億81百万円となりました。

なお、SE Group S.A. 社買収に伴う総資産の増加は、流動資産10億18百万円、固定資産8億6百万円となり、総資産合計で18億24百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債では、短期借入金の増加22百万円、一年以内返済予定の長期借入金の増加1億63百万円等と、支払手形及び買掛金の減少2億4百万円、未払法人税等の減少2億90百万円等により、28百万円減少し、73億30百万円となりました。また、固定負債では、長期借入金の増加7億95百万円、退職給付引当金の増加2億8百万円等により、11億29百万円増加し、46億50百万円となりました。その結果、負債は11億1百万円増加し、119億81百万円となりました。

なお、SE Group S.A. 社買収に伴う負債の増加は、流動負債6億1百万円、固定負債9億75百万円となり、負債合計で15億77百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、四半期純利益9億24百万円の計上による増加と、為替換算調整勘定の減少2億96百万円等により、5億15百万円増加し、206億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	前第2四半期	当第2四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,212	666,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,959	△1,242,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,575	△41,501
現金及び現金同等物の増減額	1,030,965	△718,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,850,687	5,449,304

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因はあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上等により、6億66百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主としてSE Group S.A. 社買収に伴う株式取得および自己株式取得に伴う金銭信託の支出により、12億42百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得等により、41百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の急激な景気減速、原材料価格の高騰、為替変動など、今後の経営環境は厳しい状況にあるものの、当社グループにおいては当第2四半期連結累計期間においても比較的堅調に推移していることに加え、ヨーロッパ市場の事業拡大を目的とした、スカンジナビア・バルト諸国に販売拠点を持つ販売会社「SE Group S.A. 社」の買収効果が第3四半期より寄与いたします。よって、現段階における平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・ 税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、国内連結子会社は主として原価法、在外連結子会社は主として低価法により評価をしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。
これにより営業利益および経常利益は38百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ・ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。
これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間以降にリース取引が開始されたものについて、これらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(追加情報)

- ・ 当社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。
これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
- ・ 連結子会社であるムトーアイテックス㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から原則法による算定方法に変更しております。
この変更は、ムトーメカトロニクス㈱との合併に伴い、同社の従業員数が増加したことから、年齢や勤務期間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されたため、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。
この変更に伴い、期首における簡便法と原則法の差額を特別損失に計上しております。その結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益および経常利益は5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は93百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,449,304	6,167,549
受取手形及び売掛金	6,571,354	6,063,801
商品	721,360	297,547
製品	2,265,746	2,227,003
原材料	3,160,692	3,295,889
仕掛品	506,558	453,732
繰延税金資産	449,264	458,763
その他	1,049,551	765,407
貸倒引当金	△148,146	△143,162
流動資産合計	20,025,686	19,586,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,122,292	3,962,444
機械装置及び運搬具（純額）	319,824	346,546
工具、器具及び備品（純額）	241,539	239,953
土地	5,115,590	5,083,084
リース資産（純額）	64,106	—
有形固定資産合計	9,863,352	9,632,028
無形固定資産		
のれん	900,967	—
その他	131,923	136,187
無形固定資産	1,032,890	136,187
投資その他の資産		
投資有価証券	742,131	821,034
差入保証金	271,728	268,384
繰延税金資産	624,034	508,394
その他	48,368	84,348
貸倒引当金	△26,925	△72,409
投資その他の資産合計	1,659,338	1,609,753
固定資産合計	12,555,581	11,377,969
資産合計	32,581,267	30,964,500

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,156,686	4,361,572
短期借入金	22,359	—
1年内返済予定の長期借入金	163,665	—
未払金	335,969	421,351
未払法人税等	402,283	692,955
賞与引当金	184,173	197,192
製品保証引当金	624,245	577,086
繰延税金負債	355	—
その他	1,440,919	1,108,954
流動負債合計	7,330,657	7,359,113
固定負債		
長期借入金	795,106	—
繰延税金負債	678,690	607,108
退職給付引当金	2,466,627	2,257,807
役員退職慰労引当金	11,656	8,757
その他	698,338	647,235
固定負債合計	4,650,419	3,520,908
負債合計	11,981,076	10,880,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,295	4,182,295
利益剰余金	8,164,336	7,239,819
自己株式	△1,671,195	△1,638,653
株主資本合計	20,874,449	19,982,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,473	158,512
為替換算調整勘定	△900,114	△603,305
評価・換算差額等合計	△795,640	△444,792
少数株主持分	521,380	546,797
純資産合計	20,600,190	20,084,478
負債純資産合計	32,581,267	30,964,500

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	14,997,540
売上原価	10,054,401
売上総利益	4,943,139
販売費及び一般管理費	3,642,979
営業利益	1,300,160
営業外収益	
受取利息	42,454
受取配当金	9,144
為替差益	273,724
その他	7,016
営業外収益合計	332,340
営業外費用	
支払利息	1,920
売上割引	6,608
その他	2,106
営業外費用合計	10,636
経常利益	1,621,863
特別利益	
固定資産売却益	23
投資有価証券売却益	3,551
貸倒引当金戻入額	2,115
役員退職慰労引当金戻入額	9,216
特別利益合計	14,905
特別損失	
固定資産廃棄損	9,308
投資有価証券評価損	1,110
過年度退職給付費用	87,536
たな卸資産評価損	24,644
その他	4,708
特別損失合計	127,307
税金等調整前四半期純利益	1,509,462
法人税、住民税及び事業税	617,749
法人税等調整額	△7,635
法人税等合計	610,114
少数株主損失(△)	△25,169
四半期純利益	924,517

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,509,462
減価償却費	263,811
固定資産処分損益(△は益)	9,314
長期前払費用償却額	1,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,462
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,657
製品保証引当金の増減額(△は減少)	67,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	208,820
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,899
為替差損益(△は益)	19,817
受取利息及び受取配当金	△51,599
支払利息	1,920
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,551
投資有価証券評価損益(△は益)	1,110
売上債権の増減額(△は増加)	△223,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,868
その他の流動資産の増減額(△は増加)	183,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△384,651
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△88,076
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△4,264
小計	1,491,109
利息及び配当金の受取額	52,756
利息の支払額	△1,918
法人税等の支払額	△875,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△106,446
有形固定資産の売却による収入	701
無形固定資産の取得による支出	△12,747
投資有価証券の取得による支出	△14,047
投資有価証券の売却による収入	5,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685,937
貸付けによる支出	△100
貸付金の回収による収入	147
金銭の信託の取得による支出	△420,197
長期前払費用の取得による支出	△5,593
差入保証金の差入による支出	△7,607
差入保証金の回収による収入	4,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,242,345

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,959
自己株式の取得による支出	△32,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718,244
現金及び現金同等物の期首残高	6,167,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,449,304

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	情報画像関連機器事業 (千円)	情報サービス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,380,013	1,775,225	384,437	1,457,865	14,997,540	—	14,997,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,968	3,464	97,280	10,508	116,222	(116,222)	—
計	11,384,981	1,778,689	481,717	1,468,374	15,113,762	(116,222)	14,997,540
営業利益	1,054,062	23,898	199,391	80,618	1,357,971	(57,811)	1,300,160

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業……グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) その他の事業……設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより情報画像関連機器事業では営業利益が38百万円減少し、その他の事業では営業利益が0百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,412,102	4,787,666	1,797,771	14,997,540	—	14,997,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,921,158	234,073	83,479	3,238,710	(3,238,710)	—
計	11,333,260	5,021,739	1,881,250	18,236,251	(3,238,710)	14,997,540
営業利益	860,863	517,867	195,498	1,574,229	(274,069)	1,300,160

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ

(2)北アメリカ……………アメリカ

3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。

これにより日本では、営業利益が38百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,527,878	1,655,988	1,486,207	612,561	8,282,635
II 連結売上高 (千円)					14,997,540
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.2	11.0	9.9	4.1	55.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等

(2)北アメリカ……………アメリカ・カナダ

(3)アジア……………中国・韓国・台湾 等

(4)その他の地域……………オセアニア・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

当社グループは平成20年9月4日開催の当社取締役会決議に基づき、当社子会社であるムトーヨーロッパ社およびムトードイツ社においてSE Group S. A. 社の株式を取得する契約を平成20年9月9日に締結し、同日付で株式を取得いたしました。

(1) 取得株式数

15,000株

(2) 取得価額

4,525千ユーロ

1株当たり 約302ユーロ

(3) 取得後の所有株式数

ムトーヨーロッパ社 14,850株 (所有割合 99.0%)

ムトードイツ社 150株 (所有割合 1.0%)

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		16,092,963	100.0
II 売上原価		10,425,331	64.8
売上総利益		5,667,632	35.2
III 販売費及び一般管理費		3,532,524	22.0
営業利益		2,135,108	13.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	74,454		
2. 受取配当金	6,328		
3. 持分法投資利益	6,698		
4. その他	11,727	99,209	0.6
V 営業外費用			
1. 支払利息	12,787		
2. 為替差損	19,718		
3. 本社移転費用	22,535		
4. 株券交換手数料	8,155		
5. その他	21,285	84,481	0.5
経常利益		2,149,836	13.3
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入額	5,347		
2. 役員退職給与引当金戻入額	21,065		
3. 固定資産売却益	3,084		
4. その他	247	29,744	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産廃棄損	13,267		
2. 投資有価証券評価損	18,190		
3. 関係会社株式売却損	3,665		
4. その他	1,638	36,762	0.2
税金等調整前中間純利益		2,142,819	13.3
法人税、住民税及び事業税	814,890		
法人税等調整額	168,402	983,292	6.1
少数株主利益		17,887	0.1
中間純利益		1,141,639	7.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,142,819
減価償却費	270,743
固定資産処分損益	10,204
長期前払費用償却費	3,027
貸倒引当金の減少額	△19,113
賞与引当金の増加額	3,435
製品保証引当金の増加額	30,740
退職給付引当金の増加額	93,833
役員退職給与引当金の減少額	△47,716
為替差益	△1,934
受取利息及び受取配当金	△80,783
持分法投資利益	△6,698
支払利息	12,787
投資有価証券売却益	△426
投資有価証券評価損	18,190
関係会社株式売却損	3,665
売上債権の増加額	△82,863
たな卸資産の増加額	△224,629
その他の流動資産の減少額	207,010
仕入債務の増加額	391,093
その他の流動負債の減少額	△33,017
その他の固定負債の増加額	37,905
小計	2,728,273
利息及び配当金の受取額	80,747
利息の支払額	△12,784
法人税等の支払額	△480,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,212

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△263,207
有形固定資産の売却による収入	2,996
無形固定資産の取得による支出	△15,737
投資有価証券の取得による支出	△45,214
投資有価証券の売却による収入	2,462
関係会社株式の売却による収入	240,000
貸付金回収による収入	205
長期前払費用の増加による支出	△854
差入保証金の差入による支出	△22,962
差入保証金の返還による収入	9,650
その他の投資による支出	△5,898
その他の投資による収入	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,959
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△740,000
自己株式の売却による収入	725
自己株式の取得による支出	△553,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,292,575
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	104,287
V 現金及び現金同等物の増加額	1,030,965
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,819,722
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,850,687

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	情報画像関連 機器事業 (千円)	情報サービス 事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,392,792	1,874,341	334,196	1,491,634	16,092,963	—	16,092,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,903	3,614	98,600	4,581	110,699	(110,699)	—
計	12,396,695	1,877,955	432,796	1,496,215	16,203,663	(110,699)	16,092,963
営業費用	10,364,714	1,848,706	272,167	1,399,841	13,885,430	72,424	13,957,855
営業利益	2,031,980	29,249	160,628	96,373	2,318,232	(183,124)	2,135,108

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1) 情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2) 情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4) その他の事業……設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

(事業区分の追加)

当中間連結会計期間より、当社は旧本社ビルを賃貸不動産として運用を開始し、一部の国内連結子会社も不動産賃貸業を主たる事業として、営業活動を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を新設しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,735,323	5,793,409	1,564,230	16,092,963	—	16,092,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,935,543	73,344	109,999	3,118,887	(3,118,887)	—
計	11,670,866	5,866,754	1,674,230	19,211,851	(3,118,887)	16,092,963
営業費用	10,627,788	4,674,965	1,593,485	16,896,239	(2,938,384)	13,957,855
営業利益	1,043,078	1,191,789	80,744	2,315,611	(180,503)	2,135,108

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) ヨーロッパ……ベルギー・ドイツ
- (2) 北アメリカ……アメリカ

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,434,102	1,493,606	1,096,965	673,192	8,697,866
II 連結売上高（千円）					16,092,963
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.8	9.3	6.8	4.2	54.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) ヨーロッパ……………ベルギー・ドイツ・オランダ 等
 - (2) 北アメリカ……………アメリカ・カナダ
 - (3) アジア……………中国・韓国・香港・台湾 等
 - (4) その他の地域……………オセアニア・中近東 等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。